



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 滋

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 大橋 博

TEL 0774-46-3700

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,396	5.7	793	8.3	826	8.9	593	17.5
2022年3月期	7,940	8.5	733	49.2	759	49.9	505	48.2

(注) 包括利益 2023年3月期 631百万円 (11.0%) 2022年3月期 569百万円 (1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	243.92		5.4	5.7	9.5
2022年3月期	208.11		4.8	5.5	9.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,705	11,181	76.0	4,589.22
2022年3月期	14,314	10,705	74.8	4,405.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,181百万円 2022年3月期 10,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	193	423	181	3,299
2022年3月期	1,026	270	193	3,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		30.00		40.00	70.00	170	33.6	1.6
2023年3月期		30.00		40.00	70.00	170	28.7	1.6
2024年3月期(予想)		30.00		40.00	70.00		27.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	10.3	400	8.7	410	7.5	280	6.7	114.92
通期	9,300	10.8	880	10.9	900	8.8	630	6.1	258.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,477,435 株	2022年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	2023年3月期	40,896 株	2022年3月期	47,442 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,435,101 株	2022年3月期	2,428,673 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,176	6.1	812	11.4	845	11.8	607	20.7
2022年3月期	7,705	8.2	729	39.8	755	41.1	502	35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	249.30	
2022年3月期	207.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,341	11,032	76.9	4,527.91
2022年3月期	13,960	10,547	75.6	4,340.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,032百万円 2022年3月期 10,547百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	10.8	390	5.2	400	3.9	270	1.4	110.81
通期	9,000	10.1	870	7.0	890	5.3	620	2.1	254.46

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う活動制限が緩和され経済活動の正常化が進むなか、物価上昇や世界的な金融引き締めによる下振れが懸念されながらも緩やかな持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、自動車や産業機械など関連業界においては、半導体などの部品不足の影響が続くなか、ウクライナ情勢の長期化や為替変動などによる原材料・エネルギー価格の高騰・高止まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。とくに、収益性の改善に向け製品仕様の見直しや加工工法の改善、デジタル推進による業務の効率化など、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は83億96百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は7億93百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は8億26百万円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては5億93百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担うTRASAS（トレスアス：TRAcable Sensing and Analysis System）シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。引き続きTRASASシリーズのラインナップ拡充に努めるとともに、関連工具との組み合わせ技術で生まれる新たな価値を追求し市場投入してまいります。

また、主力の自動車整備業界にてメカニックの高齢化やタイヤの大型化が進むなか、作業者の負担軽減に向け取り組んでおります。発売以来好評をいただいている電動タイヤリフターに、2023年2月に発売したタイヤローテーションワゴンを組み合わせて使用することで、タイヤのローテーション作業の負荷を軽減いたしました。時代が要求する課題に積極的に取り組み、お客様のトータルサポートの実現に注力しております。

さらに、研究分野として、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組み、「安全で、使う人や環境にやさしいツール」の製品化を通じ、多様性を認め合う持続可能な社会の実現を目指しております。

販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者の経験や勘に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討後、導入計画を策定し提案しております。活動制限の緩和に伴い様々な展示会へ出展し、現場にも積極的に出向き課題解決策を提案するなどくにTRASASシリーズの販売促進に取り組んでおります。

また、昨年、大型車や建設機械などのメンテナンス業界において人材不足が深刻化するなか、より高出力で軽量の電動化工具のラインナップを拡充させ、大型自動車や建機の部品交換作業においてより安全かつ容易に作業できる専用工具を充実させるなど、現場作業の省力化や省人化の提案を強化しております。

さらに、KTCものづくり技術館に開設したkDNA Studio（きずなスタジオ）やピットガレージにて収録した課題解決や新製品情報に関するウェビナーコンテンツをウェブメディア「KTC times」で配信しお客様との対話を図るなど、当社グループ特有のDXを推進し、よりスマートにより多くのお客様へソリューションを提供しております。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になりました。さらに、協働型自走式ロボットを活用し、人と協働できる独自の少人化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

これらの取り組みに加え、エネルギー価格の高騰による電気料金の上昇などに対応するため、設備監視システムの運用による省エネに取り組んでおります。たとえば、熱処理により工具に必要な強さを与える設備「連続炉」にセンサーや通信技術を搭載し、使用電力や稼働状況を見える化することで使用エネルギーの最適化を図るなどコストダウンに取り組んでおります。

また、当社グループは、安全・安心な社会実現に向けた持続可能な取り組みとして、未来の技術者を育成する「育苗（技術の教育）」を展開しております。国立大学法人奈良女子大学 工学部の実習に当社グループの社員が講師として参加するなどの産学連携を通じた「育苗」分野でのオープンイノベーションの取り組みを推進しております。2022年12月には、「車椅子をテーマとした工具の使い方」の講義に車椅子メーカーと共同で参画するなど、社会問題解決に向けた取り組みや技術進歩に伴う多様な変革のなか、活躍できる技術者の育成に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、市販部門における一般産業市場向けの販売が堅調に推移した一方、調達コストの増加やエネルギー価格の高騰による影響があったものの全社挙げての経費削減活動の効果もあり、当連結会計年度の売上高は81億61百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は6億27百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。

当連結会計年度におきましては、所有不動産や石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は2億34百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は1億66百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

②今後の業績見通し

今後のわが国経済は、ウィズコロナの下で経済活動の正常化に向けた動きが一段と進む一方、物価上昇や供給面での制約に加え、世界的な金融引き締めなどによる海外景気の下振れが懸念されながらも緩やかに持ち直していくことが予想されます。

また、関連業界においては、少子高齢化や都市部への人口集中をはじめとした様々な社会問題の解決に向けた取り組みがさらに活発化すると考えられ、たとえば当社グループの主力である自動車業界では、「CASE (Connected: コネクティッド、Autonomous/Automated: 自動化、Shared: シェアリング、Electric: 電動化)」とくに自動運転の実用化やEV化の実現に向けた動きが加速すると見られます。さらに、より便利で効率的な移動を実現する仕組み「MaaS (Mobility as a Service)」の構築に向けた動きもあり、移動の自由の確保や地域活性化、交通事故削減、人手不足解消などへの貢献をねらい一部地域での社会実装も活発化しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2022年度より2030年度を最終年度とするKTCグループ長期ビジョン「KTC vision 2030」を策定し、基本方針に「社会の期待を超えたツールで、人の能力を拡張し、世の中の安全を創り出す」を掲げております。2030年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ1となる2022年度から2024年度までの第1次中期経営計画につきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティファクトリーインフラを攻略する」を基本方針に、工具事業を核とした新たな成長戦略を展開してまいります。その一環として、2023年1月17日付で子会社化した株式会社H I - T O O Lが擁する世界30か国以上の国と地域への販売ルートを活かし、海外市場を開拓してまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高93億円、営業利益8億80百万円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、147億5百万円となり、前連結会計年度末に対し3億90百万円増加となりました。その主な内容は、商品及び製品が5億63百万円、受取手形及び売掛金が1億91百万円、のれんが1億7百万円増加した一方、現金及び預金が4億11百万円、電子記録債権が1億5百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、35億23百万円となり、前連結会計年度末に対し85百万円減少となりました。その主な内容は、電子記録債務が35百万円、支払手形及び買掛金が19百万円、繰延税金負債が12百万円増加した一方、未払法人税等が89百万円、退職給付に係る負債が47百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、111億81百万円となり、前連結会計年度末に対し4億75百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が4億23百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動において税金等調整前当期純利益の計上などにより資金を獲得したものの、固定資産の取得や配当金の支払等で支出した資金が営業活動で獲得した資金を上回った結果、前連結会計年度末に比べて4億11百万円減少し、当連結会計年度末残高は、32億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は1億93百万円(前年同期は10億26百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億26百万円に加え、減価償却費3億44百万円による資金の増加があった一方、棚卸資産の増加6億14百万円、法人税等の支払額3億37百万円などによる資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は4億23百万円(前年同期は2億70百万円)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2億25百万円、子会社株式の取得による支出が1億54百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億81百万円(前年同期は1億93百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額1億70百万円があったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

当期につきましては、業績及び財産状況等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金は普通配当40円とさせていただきます。なお、2022年12月に実施した中間配当30円と合せた1株当たりの年間配当金は70円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を70円(中間配当30円、期末配当40円)とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,180	3,306,279
受取手形及び売掛金	1,726,179	1,917,468
電子記録債権	613,731	507,991
商品及び製品	1,834,814	2,398,394
仕掛品	582,393	634,752
原材料及び貯蔵品	357,341	397,547
その他	74,777	94,635
貸倒引当金	△184	△176
流動資産合計	8,907,233	9,256,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,945,962	4,960,540
減価償却累計額	△3,448,779	△3,525,974
建物及び構築物(純額)	1,497,183	1,434,566
機械装置及び運搬具	4,957,705	5,017,323
減価償却累計額	△4,427,466	△4,526,094
機械装置及び運搬具(純額)	530,238	491,229
工具、器具及び備品	2,153,079	2,230,264
減価償却累計額	△2,023,357	△2,095,712
工具、器具及び備品(純額)	129,721	134,551
土地	1,653,100	1,653,100
リース資産	57,633	65,364
減価償却累計額	△26,790	△36,177
リース資産(純額)	30,843	29,187
建設仮勘定	62,485	24,006
有形固定資産合計	3,903,573	3,766,641
無形固定資産		
ソフトウェア	117,926	77,753
のれん	—	107,113
その他	88,903	116,733
無形固定資産合計	206,830	301,599
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,870	1,193,541
繰延税金資産	—	1,253
その他	150,233	185,511
投資その他の資産合計	1,297,103	1,380,306
固定資産合計	5,407,506	5,448,547
資産合計	14,314,740	14,705,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,756	384,430
電子記録債務	54,286	89,986
短期借入金	900,000	900,000
未払金	505,345	507,086
未払費用	148,296	146,370
未払法人税等	222,210	132,505
賞与引当金	201,287	197,112
役員賞与引当金	33,660	31,494
その他	123,887	107,922
流動負債合計	2,553,729	2,496,908
固定負債		
リース債務	27,526	23,897
役員退職慰労引当金	5,720	6,370
退職給付に係る負債	763,627	716,026
繰延税金負債	14,378	26,559
その他	243,873	253,873
固定負債合計	1,055,125	1,026,727
負債合計	3,608,855	3,523,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,568,171	2,569,996
利益剰余金	6,574,811	6,998,475
自己株式	△80,609	△68,121
株主資本合計	10,094,461	10,532,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,616	639,117
退職給付に係る調整累計額	5,805	10,250
その他の包括利益累計額合計	611,422	649,367
純資産合計	10,705,884	11,181,806
負債純資産合計	14,314,740	14,705,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,940,472	8,396,496
売上原価	4,868,937	5,150,823
売上総利益	3,071,534	3,245,673
販売費及び一般管理費	2,338,525	2,451,843
営業利益	733,009	793,830
営業外収益		
受取利息	368	366
受取配当金	25,994	35,643
その他	12,326	11,823
営業外収益合計	38,688	47,833
営業外費用		
支払利息	4,836	4,824
為替差損	1,977	5,337
その他	5,442	4,565
営業外費用合計	12,256	14,727
経常利益	759,440	826,936
特別利益		
固定資産売却益	49	—
特別利益合計	49	—
特別損失		
固定資産除売却損	14,148	369
特別損失合計	14,148	369
税金等調整前当期純利益	745,342	826,567
法人税、住民税及び事業税	277,163	235,545
法人税等調整額	△37,241	△2,948
法人税等合計	239,921	232,596
当期純利益	505,420	593,970
親会社株主に帰属する当期純利益	505,420	593,970

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	505,420	593,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,643	33,500
退職給付に係る調整額	6,212	4,444
その他の包括利益合計	63,856	37,945
包括利益	569,276	631,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	569,276	631,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,566,388	6,251,390	△91,219	9,758,649
当期変動額					
剰余金の配当			△181,999		△181,999
親会社株主に帰属する当期純利益			505,420		505,420
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分		1,782		10,691	12,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,782	323,420	10,609	335,812
当期末残高	1,032,088	2,568,171	6,574,811	△80,609	10,094,461

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	547,973	△407	547,566	10,306,215
当期変動額				
剰余金の配当				△181,999
親会社株主に帰属する当期純利益				505,420
自己株式の取得				△82
自己株式の処分				12,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,643	6,212	63,856	63,856
当期変動額合計	57,643	6,212	63,856	399,669
当期末残高	605,616	5,805	611,422	10,705,884

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,568,171	6,574,811	△80,609	10,094,461
当期変動額					
剰余金の配当			△170,306		△170,306
親会社株主に帰属する当期純利益			593,970		593,970
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1,824		12,491	14,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,824	423,663	12,488	437,976
当期末残高	1,032,088	2,569,996	6,998,475	△68,121	10,532,438

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	605,616	5,805	611,422	10,705,884
当期変動額				
剰余金の配当				△170,306
親会社株主に帰属する当期純利益				593,970
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				14,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,500	4,444	37,945	37,945
当期変動額合計	33,500	4,444	37,945	475,921
当期末残高	639,117	10,250	649,367	11,181,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	745,342	826,567
減価償却費	390,460	344,897
長期前払費用償却額	11,394	13,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,761	△4,175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	650	650
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,822	△2,166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,464	△41,197
受取利息及び受取配当金	△26,362	△36,009
支払利息	4,836	4,824
固定資産除売却損益 (△は益)	14,098	369
売上債権の増減額 (△は増加)	△152,976	△69,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△110,941	△614,495
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,026	4,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,509	56,081
その他の負債の増減額 (△は減少)	116,722	25,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,709	△8,832
小計	1,100,142	500,449
利息及び配当金の受取額	26,360	36,007
利息の支払額	△4,813	△4,811
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△95,451	△337,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026,238	193,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
固定資産の取得による支出	△396,059	△225,110
長期前払費用の取得による支出	—	△47,617
固定資産の売却による収入	50	—
固定資産の除却による支出	△10,117	—
子会社株式の取得による支出	—	△154,785
その他の投資の取得による支出	△11,842	△9,109
その他の投資の回収による収入	47,828	12,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,140	△423,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△82	△3
配当金の支払額	△181,999	△170,306
リース債務の返済による支出	△11,577	△11,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,659	△181,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562,438	△411,900
現金及び現金同等物の期首残高	3,148,741	3,711,180
現金及び現金同等物の期末残高	3,711,180	3,299,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,709,829	230,643	7,940,472	—	7,940,472
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,709,829	230,643	7,940,472	—	7,940,472
セグメント利益	567,221	165,787	733,009	—	733,009
セグメント資産	8,349,700	1,099,580	9,449,281	4,865,458	14,314,740
その他の項目					
減価償却費	360,112	30,347	390,460	—	390,460
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	338,915	68,416	407,332	—	407,332

(注) 1. セグメント資産の調整額4,865,458千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,161,693	234,802	8,396,496	—	8,396,496
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,161,693	234,802	8,396,496	—	8,396,496
セグメント利益	627,354	166,476	793,830	—	793,830
セグメント資産	8,942,669	1,079,000	10,021,669	4,683,771	14,705,441
その他の項目					
減価償却費	313,962	30,935	344,897	—	344,897
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	291,475	10,900	302,375	—	302,375

(注) 1. セグメント資産の調整額4,683,771千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,189,963	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,168,641	工具事業
トヨタ自動車株式会社	826,662	工具事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,242,105	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,155,870	工具事業
トヨタ自動車株式会社	968,238	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	工具事業	ファシリティマネジメント事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	107,113	—	107,113

(注) 当連結会計年度において、株式会社H I - T O O Lの全株式を取得し連結子会社としたことにより工具事業ののれんが107,113千円発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年1月17日付で株式会社H I - T O O Lの全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社H I - T O O L
事業の内容 手動工具の製造及び販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社では中期経営計画に基づいた「新たな市場の開拓」の一環として、海外市場の開拓を目指しており、世界30か国以上の国と地域に販売ルートを擁するH I - T O O L社を当社グループに迎える事により、当社中期経営計画の推進並びに企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得(子会社化)を行うことといたしました。
- (3) 企業結合日
2023年1月17日(株式取得日)
2023年3月31日(みなし取得日)
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	262,000千円
取得原価		262,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17,155千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
107,113千円
なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因
被取得企業の持つ販売ルートを活用した海外市場の開拓など、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	171,691千円
固定資産	10,520
資産合計	182,211
流動負債	17,325
固定負債	10,000
負債合計	27,325

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,405.73円	4,589.22円
1株当たり当期純利益	208.11円	243.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	505,420	593,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	505,420	593,970
普通株式の期中平均株式数(株)	2,428,673	2,435,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。